(一)　才489号　昭和27年9月25日 第三種郵便物認可　THE MIIKE　【毎日曜日発行】　昭和32年(1957)8月15日 (木)

姿勢を低くして行動

総評第九回全国大会開く

総評第九回全国大会は、新装成つた杉並区立公会堂で、八月三日から四日間にわたつて開かれたが大会の第一日は午前十一時から総評塩谷常幹によつて開会の口火が切られた。

「本日からはじめられる第九回総評大会には、はるばる海外からも代表を迎えることになつているこの大会は、第三回原水爆禁止世界大会も近く迎えようとしており、まことに意義の深い大会であり、われわれはすぐる一年に賃金値上げや生産性向上運動反対など、平和と独立とのために闘つてきた。そしてこの闘いは敵に大きな影ができたえたが、彼らの反撃もまた大きく、労働運動の昂揚期にさいして、激しい弾圧を加えてきており これはいわば天目山の闘いであり、われわれは姿勢を低めて、一体となつて闘いを進めていこう」と挨拶。

ついで大会資格審査委員長の遠藤常幹が登壇、午前十時三十分現在代議員総数二四〇名で大会成立を拍手のうちに承認。大会議長団として、司会者一任でつぎの五氏を決めた。

宮之原（日教組）副委員長、小柳（国鉄）委員長、山本（自治労）委員長、原（炭労）委員長
西口（鉄連）委員長

（写真は会場と円内は原一議長）

原口議長挨拶要旨

つづいて総評原口議長の挨拶にうつる。

「本大会は国の内外の多数の労働者の注目のうちに開かれ、敵もまた鋭い目でわれわれを見ている。今、日本の労働運動は重大な段階に立つており、春闘では大きな統一闘争の前進があつてそれこそ総評の弱体化に努めた。この方針はアメリカも支持しているとみられる。このため総評の今後の闘争は非常に厳しい条件に立たされていると考えなければならない。経過報告のうちもつとも討論してもらいたいのは、新潟地方を中心とする国鉄労組の闘争にたいする総評の態度についてであるが、本部は去る七月十六日に国鉄労組中央闘争委員会が決定した新潟地本の実力行使の中止指令の措置を支持するものである。

この決定は新潟の闘争を支援する全国的な闘争態勢が整つていないのでこのまま実力行使を続行すれば犠牲者だけが多くなるという理由によるものだが、これにたいしては新潟を頂点として全国的な闘争を盛上げるべきとの強い反対もあつた。しかし国鉄労組弾圧は全労働者への弾圧であるが、これまでの炭労争議の経験などからみて新潟が闘争を続ける場合には他の労組の空気が共闘に盛上るまでの間相当長期の闘いを独走することを覚悟しなくてはならない情勢だとわれわれは考えた。全労働者の足並みをそろえ、一斉に立上る条件を作る方法をとるべきであり、この見方から国鉄中闘の措置を支持するものである。また国鉄の三月二十三日の抜打ちストについては、当局が調停を破つたためやむを得ず起つたことを理解しなくてはならない 総評が〝春季闘争方式〟を採用していることについて鉄鋼労連から批判書が出ているが、本部がこの方式をとるのは独占資本にたいして打撃を与えるためには労働攻勢の大きなウネリを作つて行くことが必要であると考えるからである。民間労組もこのウネリに参加するよう努力してほしい。最低賃金制確得の闘争については中小企業間にその必要が認識され、闘いにたいする理解はかなり行渡つたが、なお闘争にたいする取組み方にデコボコのあつた事実を認めなくてはならない。

日刊紙発行は次期大会で

本年度の総評の運動方針として

(1)週四十時間労働制を目標に、当面四十二時間制（一日七時間）を獲得、雇用をふやし、失業をなくする闘いを展開する。

(2)賃金の統一闘争をさらに発展させる。

(3)最低賃金制については、全国一率八千円の闘争を進める。

(4)国鉄、日教組に加えられた不当弾圧をハネ返し、公務員、公企体職員のスト権を奪還する。

以上の運動方針を効果的に実現するため、総評日刊紙発行に関する件が提案された。

この案では総評三十億の資本金をもとに東京、大阪、福岡にその発行所を置き、百万部を目途の新聞刊行を行う。

来年の大会を目標に研究を重ねるとともに、常幹は特別委員会で十分な検討を加えていくということを絶対多数で可決した。

動議、新役員決定

大会第四日目は各単産、地評より議案が提出されそれぞれ可決、つづいて役員改選にうつり大会を終了した。

提出議案と提案者

○原水爆禁止についての決議（総評 小山常幹）

○日中国交の即時回復に関する件（総評 種橋常幹）

○新潟飛行場拡張反対闘争支援決議（東京地評 芳賀代議員）

○砂川基地拡張反対闘争支援要請に関する件（芳賀代議員）

○消費者米価値上げ反対に関する決議（全農協 中村代議員）

○私鉄運賃値上げ反対に関する決議（総評 鈴木常幹）

○三鷹、松川事件に関する提案（国鉄 大井代議員）

○沖縄昭和バス争議支援に関する決議（私鉄 安恒代議員）

○大牟田自由労働者闘争支援について（全日本自由労働組合）

○汚職土屋福岡県知事リコール運動支援要請（福岡県評）

○管生事件について（大分地評）

○旭カーペット、鈴木化学、日本バルブの闘争支援（大阪総評）

○実弾軍事基地反対闘争支援に関する件（鹿児島県評）

新役員

議長原口幸隆（全鉱）副議長太田薫（合化）藤岡三男（炭労）今村彰（日教組）事務局長岩井章（国鉄）常幹加藤万吉（合化）鈴木誠市（紙パ）小山良治（国鉄）玉谷武弘（炭労）塩谷信雄（全鉱）大木五郎（全電通）神島日吉（全逓労）今野治郎（全逓）種橋茂（私鉄）岡本繁祐（日教組）遠藤留蔵（全専売）田中上（全労働）福田勝（全農林）北川義行（全金）

アメリカと結んだ政府

岩井事務局長の一般報告

一般経過報告は大要つぎの如く岩井事務局長よりなされた。

この一年間において独占資本は神武景気で膨大な利潤を得たが労働者にたいしては賃上げを拒否し、生産性向上運動で労働強化を押しつけて来た。総評はこれにたいし、昨年の秋季、年末闘争を前段として今年の春季闘争で強く闘つた。しかし春闘以後独占資本と権力の態度は一変し、国鉄、日教組の弾圧に力を注ぎ総評の解体を企図するにいたつた。

日経連は総評を評価しているが日経連は総評と国民とをひき離そうとしているのだ。政府は石橋から岸内閣にうつり、岸総理はアメリカから帰ると重新勢力にたいしてまつこうから対決をいどんできている。ここにおいて われわれは統一行動をいかに積み上げていくべきか、これが本大会の一番大切な点であり、団結と統一とはますますその必要の度を加えている。これを本大会でわれわれは再確認していかねばならないし、過日の全労大会では総評にたいして非難があびせられたように聞いているが、われわれは大人の立場をとつていきたい。

全労にたいしては総評の組織をますます強化し、実力をたくわえていくことが、全労にたいする回答なのだ。全労の申立もふくめて一致協力、日本の労働運動の役割を果していかれるように希いたい。

代議員増加認める

つづいて社会党鈴木委員長、共産党野坂第一書記、護憲連合有田会長、東京都杉並区高木区長、世界労連代表アンリー・ジユールダン氏など多数各界代表がメツセージを送り、つづいて国内外よりの祝電披露がなされた。

なお大会第一日目の焦点である「小単産代議員増加」の問題は、議事運営委員会に手続上の異議がでて差し戻しとなつたが、第三日目、規約小委員会でつぎの通り改正案がだされ、これを可決した。

(1)代議員一名の小単産については他に特別代議員一名を追加する

(2)この特別代議員は小委員会での議決権を有するが、本会議の議決権は認めない。

前進

原水爆禁止世界大会に当つて

広島と長崎に原爆が落された時や原子戦争準備の恐怖が人類の明日を、おそるべき破壊でおびやかしているとき、三回目の大会を迎える事は意義深いものがある。この大会によせて、徳川夢声氏は「いますぐ原水爆の禁止が出来ても、いままでの実験による、ストロンチウム九〇、セシウム一三七は今後十年ぐらいふりつづいて、人類は危険にさらされる。このうえ実験が続けられ戦争にでもなれば、資本主義も、共産主義もキリスト教も仏教もいやそれどころか全人類が亡んでしまう。

だから原水爆禁止はあらゆる主義信仰をこえて、全人類がやらなければならない仕事だ。大会は世界最大の集会である」といつている。

署名運動から始まつた原水爆禁止運動は、原子戦争準備の進行が強化されつつあるなかで、すでに政治の場での激しい対決の段階に入つているときひらかれる。全人類の未来をかけた世界最大の集会のもつ、中心的な任務と課題は

1、「きれいな水爆」「登録制」などのごまかしでなく、原水爆実験の即時完全禁止に意見を統一すること。

2、実験禁止のための方法として米、英、ソ三国協定の締結を世界国民の前に提示させること。にあるであろう。

ソ同盟の提案した原水爆実験即時禁止の呼びかけを受け入れなかつた米英は、国連の提唱している軍縮の成功をさまたげ、原子戦争体制の強化を急いでいるし、岸政府は公然とこれに協力する政策をとり、核兵器の保有、無条件憲や機密保護法、治安立法などによつて国民の権利をうばいとろうとしている。これは労働運動に表われた国鉄や教組に対する不当な弾圧に通ずるものである。このような情勢のなかでひらかれる大会を成功させることは、労働者としての重大な任務であり、人類の果さなければならない課題である。

△　△　△

大牟田においても、長崎でひらかれた第二回大会の成果として、大牟田原水協を結成し、今回もカンパ活動を通じて十三名の代表を送り、世界の代表と平和への願いをこめた話合いをすすめるまでに発展したのであるが、この力は大きく評価されなければならない。

だが原水爆禁止に対する全国民的な関心と認識はまだ不十分であり日常の活動を通じさらに発展させなければならない。そうした国民的な弱さが、政府をして国交回復を口実に朝鮮、ベトナム、ドイツなどの人民共和国の入国を拒否させているが、第三回世界大会に集る世界の良心は、死の商人達の戦争への野望を粉砕し、明るい平和を明日への道程をあきらかにするであろう。

われわれは、労働者として、組織と団結の力によつて、政府の軍事体制強行と闘い、原爆犠牲者に対しあたたかい援助の手をさしのべ、原水爆禁止のために、大会を成功させ、不断の活動を続けなければならない。

発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町二
電話3033番
編集兼発行人 平嶋徹治

八月十五日敗戦

死んだ人は帰つてこない以上生き残つた者は何をなすべきか

戦没学生の手記より

夏盛年1957
暑中御見舞申上げます

参議院議員 社会労働委員長 阿具根登
福岡県議会議員 総務委員 浦川守
熊本県議会議員 酒井善爲
大牟田市議会議員 総務委員長 松本勇
大牟田市議会議員 総務委員 蓮尾信次郎
大牟田市議会議員 総務委員 川畑昭二郎
大牟田市議会議員 教育民生副委員長 広沢修功
大牟田市議会議員 教育民生委員 小宮生計
大牟田市議会議員 教育民生委員 石橋進
大牟田市議会議員 建設副委員長 中川末義
大牟田市議会議員 建設委員 月足康則
荒尾市議会議員 文教厚生委員長 浦浜真光
荒尾市議会議員 文教経済委員 村本新
荒尾市議会議員 文教厚生委員 屋猛
荒尾市議会議員 総務委員 寺田武雄
荒尾市議会議員 総務委員 坂口操
荒尾市議会議員 総務副委員長 福川次郎
荒尾市議会議員 建設委員長 益田武利
荒尾市議会議員 建設副委員長 小森隆一
長洲町議会議員 津田繁義
高田村議会議員 森尾常正
大牟田市議会議員 浦塘菊雄
大牟田市教育委員 湯村誠男
荒尾市教育委員 大橋清一
荒尾市教育委員 藤末克己